

上甌島における地域ケアの構築に向けて

—アクション・リサーチの視点から—

高橋 信行*

(要旨)

本研究は、薩摩川内市社会福祉協議会上甌支所との共同企画である「上甌地域における福祉体制構築のためのアクション・リサーチ」の研究経過を報告するものである。

上甌支所との協働活動は正式には2019年度から2020年度まで続いた。この間、社会福祉協議会スタッフと地域住民の参加を得ながら、調査活動を進めてきた。また報告では、はじめに上甌地域における高齢者ケアと相互扶助のこれまでの流れを概観し、合併による影響等についても検討を加えている。あわせて、調査結果の一部を紹介するとともに、アクション・リサーチとサーベイ調査の関係についても言及している。

なお本研究は、清水基金プロジェクト2019～2020年の資金を得て行っている。

1. 里・上甌地域の相互扶助と地域ケア

甌島列島は、鹿児島県薩摩川内市の西方、約30km 東シナ海上に位置し、北から南へ、上甌島、中甌島、下甌島の3つの島から形成されている。上甌島と中甌島は橋で繋がっているが、中甌島と下甌島とは海で隔てられており、これまで船での往来のみだった。2020年8月中甌島と下甌島を結ぶ「甌大橋」が完成し、甌島は一つにつながった。

市町村合併前の甌島は、上甌島に里村と上甌村、下甌島に鹿島村と下甌村の4村があったが、平成16年10月、1市4町4村が合併し、薩摩川内市となった。現在、日常生活圏域としては、「上甌圏域」と「下甌圏域」に区分されている。薩摩川内市の総人口は令和2年で93,719人であるが、上甌圏域2,139人、下甌圏域1,989人となっている。なお高齢化率は上甌圏域が54.0%と圏域の中で最も高く、下甌圏域も49.2%でこれについている。(薩摩川内市市民福祉部高齢・介護福祉課2021:30)

(1) 旧里村の相互扶助と地域ケア

旧里村の地域ケアに関しては、介護保険導入の中で高齢者のケア体制がどのように変わっていったかについてのフィールドワークを中心においた稲田の研究(2009)がある。ここではこの論文に依拠しながら、上甌地域の相互扶助と地域ケアの変化をみていくことにする。

元々、旧里村は相互扶助の強い地域文化を保持していた。「里村は、伝統的に相互扶助関係が強く、集

キーワード：アクション・リサーチ、地域ケア、サーベイ調査、コミュニティワーク、社会福祉協議会

* 本学福祉社会学部教授

落単位での地縁的な紐帯関係が近年まで維持されてきた。また、ここでの相互扶助は互酬的規範にもとづく関係性が根強く、物資や労働力の交換による濃密な相互扶助関係によって成立してきた地域であることが郷土史家や民俗学者によって指摘されている」(稲田2009: 40)。また「旧里村には、19の小組合があったが、これらの組織が、高度経済成長期までは、共有林の管理、フノリの採取、さつまいもの栽培などの共同作業を行う単位として機能していた。現在は、防災、高齢者の見守り、学童保育等の町内会活動的な機能へと転換しており、かつてのような相互扶助的な機能は縮小傾向にある」(稲田2009: 40-41)と言われている。

旧里村においては、その後在宅福祉サービス(ホームヘルプサービスなど)が独居高齢者の在宅生活を支える仕組みとして導入され、同居世帯にも拡大されていく。この点について、稲田は「上甌島には高等学校がなく、家計に占める教育コストが非常に高く、子どものいる主婦層は複数のパートを組み合わせた現金収入を得、教育費を捻出している。したがって、主婦層は、家事労働、パート労働に加えて、老親の身の回りの世話や介護までには十分に手が回らないほどに多忙であった。そのため、ケアの必要な老親を持つ主婦層から高齢者生活支援のニーズが次第に高まっていった」(稲田2009: 42)と説明している。

他方、旧里村では、当時入所型施設がなく、ボランティアや地域住民、老人会によって積極的に在宅ケアを支える仕組みづくりが行われるようになる。地域ボランティアとして鹿の子会が生まれ、島の高齢者生活福祉センター「もやど里」の運営も支えることとなる。1993年には、「在宅介護力指数」が日本一となり、全国的に注目されることにもなった¹。(高橋1998: 126-127)

しかし、これは2000年に導入される介護保険を契機に、変化していくことになる。利用率の高さは、介護保険料の高騰を招き、サービスが低下するという事態となる。また住民ボランティア活動も低下していく。介護保険制度は介護にボランティアが参加する機会を少なくさせる。この点について稲田は、「介護保険制度の導入は、旧里村村民の参加の動機を低下させただけでなく、高齢者ケアを通して維持されていた地域の相互扶助の根本の理念や住民間の支え合いの意識に影を落とすことになった。従来の非貨幣的な相互扶助によって支えられてきた旧里村の地域社会の紐帯関係に、介護保険料や利用者負担という貨幣が介在することによって、住民参加の気運が削がれ、旧里村の地域社会の紐帯関係が瓦解する可能性も否めないのである」(稲田2009: 50)と述べている。

(2) 合併による影響

合併の影響も大きい。稲田は「市町村合併により、旧里村における財政的な問題は解決したものの、旧里村を含む離島地域の周辺化が進み、さらには、架橋により離島内部においても中心地域と周辺地域を生み出す改革や地域の再編が着々と進みつつある」(稲田: 50)と述べ、そして「指定管理者制度により、薩摩川内市本庁に決定権があり、旧里村の住民の意志や選択が反映されにくい。地域の実情や住民のニーズを十分理解できていない民間業者が参入する可能性も否めない」と語っているが、実際に里の宿泊施設、「甌島館」は民間に払い下げられ、住民が憩いの場としてきた温泉施設の利用料金が300円から1000円に跳ね上がり、住民が利用しにくい状態になるなどのことが起きていた。(2019年2月での住民からの聞き取りによる)。旧里村にこれまでなかった特別養護老人ホームが設置されたのはよかったが、これにより在宅ケアから施設ケアの流れが加速する。2019年2月の施設関係者への聞き取りでも一人暮らし高齢者も多く、家庭介護を受けながら在宅支援を行うイメージは薄いように感じた。ボランティアの参加も少なく、その意味では在宅福祉が成立しにくいところもあるのかという印象をもった。

すでに上甌圏域では、特別養護老人ホーム2か所(内1か所は短期入所生活介護事業も実施)、認知症対

1 在宅介護力指数は当時の在宅サービス3本柱の「デイサービス」、「ショートステイ」、「ホームヘルプサービス」の利用率から計算される。

応型共同生活介護事業所1か所、訪問看護サービス事業所1か所、地域活動支援センター1か所となり、社会福祉協議会も訪問介護サービス事業、通所介護サービス事業、居宅介護支援事業、権利擁護センター事業、地域包括支援センター受託事業、生活支援ハウス指定管理事業、へき地保育所指定管理事業、高齢者クラブ受託事業等を実施していた。(川崎2020: 27-28)

2. 上甌地域における福祉体制構築のためのアクション・リサーチ

そうした折りに、薩摩川内市社会福祉協議会（以下社協と略す）上甌支所長との話し合いの中で調査活動を含めた事業計画が持ち上がった。上甌支所においては人口の減少からくる地域コミュニティ活動の縮小、福祉人材不足といった深刻な福祉課題を抱えており、その解決に向けて、どのようなアプローチをしていくのか苦労しているとのことであった。そしてこれらの解決のヒントを得るために、上甌支所と鹿児島国際大学（高橋信行）とが協働で社会調査を企画することとなった。

(1) 研究の背景とポイント

我々は研究活動のねらいを、次のように考えた。人口減少をはじめとした諸現象から起因する社会課題に対し、福祉分野を超えた様々な社会資源の協働により、主体的に問題解決できる地域力の強化と、一人一人の幸せ観の充実を目指す。具体的には、甌島住民に対する福祉ニーズ等についての実態調査の活動を通して、甌島の福祉体制をどのように作っていくのかを福祉関係者と地域住民との間で合意形成を行い、地域福祉のデザインづくりを行う。そうした過程を通して、社協職員の地域福祉づくりのスキルを向上させる。

(2) 研究の具体的目的

社協側との話し合いで設定した研究の目的は、以下の2点である。

1) 社協職員自身が地域福祉実践の手法を習得すること

アクション・リサーチから社会調査、地域福祉実践の手法を習得することで、今後どのような時代が訪れても理論に沿った地域福祉が推進できるよう、社会調査からの課題抽出、住民主体で行政他各団体機関を巻き込みながら実施していくことができるようにすること。この点は、「社協職員のコミュニティワーカーとしての専門性強化」と言い替えることもできよう。

2) 新たな福祉体制の構築のための、科学的根拠（evidence）を得る

令和2年（2020年）3月完成予定の蘭牟田瀬戸架橋完成に伴い、甌島地域における福祉体制の整備を再構築していくこととなる。どのような体制を構築していくのかという点において、住民の福祉ニーズを一つの根拠として検討していきたい。それは、各法人の連携、統合、他分野の連携、地域づくりまで波及していく可能性がある。この点は、「住民ニーズの把握、施設等の専門職体制整備、地域住民の問題解決力強化」と言い替えることができる。

(3) アクション・リサーチという手法

アクション・リサーチは、Stringerによれば、「人々が日常生活で直面する問題の効果的な解決策を見つけることができるような調査への体系的なアプローチである。すべての脈絡に適用できる普遍的な説明を求める実験的・科学的研究とはちがって、アクション・リサーチは、特定の状況とその場に応じた解決

に焦点を合わせる」(Stringer 2007=2012:1)。特にコミュニティを基盤においたアクション・リサーチは、「調査される事柄に影響し、それに影響されるすべての人々が探求プロセスに含まなければならないという前提にたっている」(Stringer 2007=2012:7)。

また Morton-Cooper は、コミュニティ住民の参加について以下のように述べている。

アクションリサーチは、住民(集団)に彼らの文化習慣のなかにある問題を検討し、その問題を解決もしくは軽減するための方法を見いだすように要求することから始まる循環型のプロセスを踏む。展開を始める研究者を含む関係者それぞれが、アクションリサーチ・ネットワークの参加者となり、しかもその問題にかかわることと可能な解決法を考えることに真剣に取り組む。これは、当該場面にいる関係者全員が実施者となり、社会生活に関する研究を行うという、直接参加型の方法そのものである。(Morton-Cooper 2000=2005:2-3)

ここで試みるアプローチは、小規模離島の一般的特徴を浮き彫りにしたり、ある種の仮説を証明するために行う試みではない。一般化を求める調査手法ではなく、地域の問題解決に志向した調査手法である。ただし、活動を振り返るなかで、一般化の可能性について言及することはできる。

Stringer の著書『アクション・リサーチ』の序文で、Guba は、人間研究は3つの特徴を備えることが望ましいと述べている。一つ目は「脱中心化」decentralization、二つ目は「脱規制化」deregulation、そして三つ目は「実践面における協同性」cooperativeness in execution である。これらは、「アクション・リサーチ」のもつ本質的な特徴であるともいえる。

脱中心化は、普遍的な真実を明らかにするという努力よりも、現場の状況に焦点をあてる。こうした点は、一般化をめざす研究に対して、モノグラフ的な研究志向を促進するのではないかと思う。脱規制化は、妥当性・信頼性・客観性・一般化可能性に対する過度のこだわりからの離脱を意味しており、これは実験的な研究というよりは質的研究を含む実践的な研究を示唆する。実践面での協同性とは、研究する者と研究される者(研究対象者)との間に機能上の区別をしない研究スタイルである。(Stringer 2007=2012:viii-x)

こうした研究手法は質的研究法に分類することが多い。ここでは量的研究をも視野に入れながら進めていく。

(4) 実施期間とスケジュール

研究は鹿児島国際大学附置地域総合研究所清水基金プロジェクト研究の一環として行う。このため基本的な資金は、清水基金プロジェクト資金分から支出した。ただし、質問項目作成、データ入力作業は、社協側を中心に担当していただき、その過程の指導・協力は、高橋を中心に行った。また実際の過程では、大学院生や学部学生が数多く、これに関わった。

1) 第1回 社会調査研修(薩摩川内市社協本所にて)

2019年4月22日 高橋の講義形式で、社会調査の概要説明と甑島研究の予定を説明。コミュニティワークについての社協職員との意見交換を行った。社会福祉協議会側は12名が参加、大学側は高橋と大学院生3名が参加した。職員に対する簡単なアンケートを同時に行ったが、社会調査について知識、経験のある者は少なかった。

2) 第2回 上甌地域を対象としたアクション・リサーチ（薩摩川内市上甌支所にて）一社協職員、住民、学生や院生と共に、調査項目を作成

2019年6月29日、4月の研修を踏まえ、地域住民も参加するワークショップを行った。ワークショップは、①オリエンテーション、②調査によって知りたいことは何かを考える。③知りたいことを整理し、質問項目にしてみる。④実際に、調査票の原型を作成してみるといった手順を進めた。

出てきた質問項目としては、「食事」、「島外での生活」、「交通手段」、「医療」、「住居や空き家」などある程度想定できるテーマではあったが、質問がどうしても高齢者向きの質問になりやすく、若い人にも同じアンケートでいいのかという指摘や医療に関しても、総合病院を島につくるのが本当にいいことなのか、利用率等から病院が維持できるのか、もっと甌島らしい医療のあり方があるのではなど、つっこんだ話しも聞かれた。

今回はアンケートづくりのための座談会の形式をとっており、必ずしも問題提起、問題解決型のワークショップではない。今後、質問項目を作成の上で、各世帯に配布する形になる。

参加者は社協スタッフから8名、地域住民から8名、そして鹿児島国際大学から学部生、院生、そして高橋の7名、総勢が23名によるものである。次のようなスケジュール（図1）でワークショップを行った（図2）。

<p>1. 調査項目づくりスケジュール</p> <p>挨拶，オリエンテーション（10分）</p> <p>(1) 調査によって知りたいことは何かについての「ワークショップ」（40分） きっと住民はこう思っているだろうということを予想してみる。－リサーチクエスチョンや仮説 1グループで行う場合は、モニターにパソコン画面を映し出して、修正を加えながらリサーチ・クエスチョンや仮説を考えていく。 (10分休憩)</p> <p>(2) 知りたいことを整理し、質問項目にしてみる。(40分) 質問の例示などを参考にしながら、実際に質問項目にしてみる（単一回答、複数回答、自由回答などの区分）。</p> <p>(例示)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1. 知りたいこと</th> <th>リサーチクエスチョンや仮説</th> <th>質問項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 住民は今の生活に満足しているのか。</td> <td>満足度は年齢や性別によって違いがあるのではないか。高齢者の満足度は高いのではないか。</td> <td>「今の生活に満足しているか」「性別は」「年齢は」</td> </tr> <tr> <td>(2) 住民はどんなことに困っているのか。</td> <td>買い物に不便ではないか。医療機関について不安ではないか。</td> <td>「買い物の手段は」「買い物に不自由を感じるか」「医療機関は整っているか」（以下の地域評価項目など）</td> </tr> <tr> <td>(3) 住民同士の助けあいをどのように考えているのか</td> <td>最近助けあいの気持ちが薄れてきているように思う。</td> <td>「隣近所と助けあい活動をするか」「どんな助けあい活動をしているか」（以下の助けあい活動項目など）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ここで一旦終了)</p> <p>(3) 実際に、調査票の原型を作成してみる。(40分) 社協メンバーだけでもよいが、実際に調査票を作成してみる。</p> <p>2. 今後のプランを考える 調査手順にしたがって、調査実施までのプランを考える。その他、他地域調査の集計例を示す。</p>			1. 知りたいこと	リサーチクエスチョンや仮説	質問項目	(1) 住民は今の生活に満足しているのか。	満足度は年齢や性別によって違いがあるのではないか。高齢者の満足度は高いのではないか。	「今の生活に満足しているか」「性別は」「年齢は」	(2) 住民はどんなことに困っているのか。	買い物に不便ではないか。医療機関について不安ではないか。	「買い物の手段は」「買い物に不自由を感じるか」「医療機関は整っているか」（以下の地域評価項目など）	(3) 住民同士の助けあいをどのように考えているのか	最近助けあいの気持ちが薄れてきているように思う。	「隣近所と助けあい活動をするか」「どんな助けあい活動をしているか」（以下の助けあい活動項目など）
1. 知りたいこと	リサーチクエスチョンや仮説	質問項目												
(1) 住民は今の生活に満足しているのか。	満足度は年齢や性別によって違いがあるのではないか。高齢者の満足度は高いのではないか。	「今の生活に満足しているか」「性別は」「年齢は」												
(2) 住民はどんなことに困っているのか。	買い物に不便ではないか。医療機関について不安ではないか。	「買い物の手段は」「買い物に不自由を感じるか」「医療機関は整っているか」（以下の地域評価項目など）												
(3) 住民同士の助けあいをどのように考えているのか	最近助けあいの気持ちが薄れてきているように思う。	「隣近所と助けあい活動をするか」「どんな助けあい活動をしているか」（以下の助けあい活動項目など）												

図1 当日の手順



図2 4グループに分かれての質問項目づくり

3) 9月アンケート調査実施

ワークショップで出てきた素案に質問を付け加えたり、削除する作業を社協職員とともにしながら、2019年8月までに調査項目を完成させ、9月に実施となった。

社協側で約30名程度の対象者にプリテストとして回答してもらい、その結果から（回答したい項目が選択肢にない、表現が分かりづらいなど）軽微な修正を調整し、完成させている。

全世帯1300に自治会を通して配布（実際には1259）、回収は郵送（後納）とし、期間は9月11日～9月30日となった。調査項目には、高橋側としては問題があると思われる点が含まれていた。方法も配布を郵送に、回収を自治会にお願いした方が回収率は上げられると思うが実際には逆の手法がとられたり、質問内容に関して社協側と意見の相違もあったが、こうした点は調整ができなかった。有効票は374ケースであり、回収率は29.7%と必ずしも高くはなかった。

回収率が低かった点は、社協側にとってかなりショックが大きかったようで、回収完了後、以下のように総括していた。

- ・年齢と地区を答えることで、個人が特定される。
- ・アンケートに答えられない（高齢など理由で。）人の意見が集まらない。
※ここについては事前に検討済み。全戸数対象としても集まらなければ意味がないのではないかと、やはり社協職員が中心となり、地域住民をバランスよく選定し聞き取り調査を行ったほうが良かったのではないかと。（300ほどであれば可能。）
- ・郵便ポストまでいくことが大変。
- ・そもそもアンケートに慣れていないし、質問が多かったのではないかと。

「私どもの意見を中心に実施した結果、反省点も多く出ています。（いい意味で良い勉強になりました）」とのコメントも社協側からあった。確かに地区とのクロス集計をすると、直接年齢を記入する場合には、個人として特定化される可能性があり、データとしての価値は下がるものの、年齢カテゴリーを使ってもよかったかも知れない。実は世帯調査にも問題がある。世帯調査とすると、男性が答える比率が多くなり、また独居世帯も1票、家族のいる世帯も1票となり、全体として単独世帯の多いサンプルとなる。実際にそのようなデータになっている。ただこの企画そのものが社協職員のスキルアップをねらいとしている点からは、こうした反省そのものが勉強になっているとも言える。

4) データ入力から集計分析（統計ソフト SPSS の使用）－3回目の研修

データの入力については、通常の表計算ソフトを使って入力するフォーマットを高橋がつくり、入力の方法について説明し、社協側でデータ入力を行ってもらった。ただ集計分析については、やはり研修が必要であるため、2019年11月1日 鹿児島国際大学情報処理センター内の教室を使い、集計分析方法の研修（SPSS の取り扱い方）を行った。社協側は職員5名が参加した（その他アシスタントとして大学院生1名が参加）。

5) 年度末の報告書作成に向けて

2020年3月をめどに、報告書の作成をめざしていた。高橋の方でも独自に中間報告を作成したが、社協の方でも報告書の作成を行った。集計・分析について、大学院生1名が薩摩川内市社協本所においてレクチャーを、一度行っている。

6) 報告会を伴うワークショップの企画実施

2020年度は、調査結果やこの企画そのものをどのようにプレゼンテーションしていくのかをテーマとしていた。1つめには、このプログラムで日本ソーシャルワーク学会第37回開催校シンポジウムとして、社協側の責任者の川崎康弘氏（薩摩川内市社協上甌支所支所長）に報告をいただいた²。2つめには、11月28日に、社会福祉協議会との共同企画として、「調査結果報告会」に学部学生4名とともに高橋が参加した。

調査報告会の参加者は、社協、鹿児島国際大学、民生委員・児童委員、行政職員、一般市民あわせて32名である。学生報告では、「独居高齢者の特徴」、「若者の特徴」、「幸福度に関する集計」の3つの報告を4名の学生が行った。また社協側からも報告があり、その後、それを受けてのワークショップとなった。学生は2020年度ソーシャルワーク実習履修者で、社会福祉協議会に実習に行く予定であった学生たち10名の中から4名を選抜し（コロナ禍で、社協側から受入れ人数の制限があったため）、参加した。学生たちは、調査の実施には直接加わっていないが、主に調査データの集計分析をソーシャルワーク実習の中で経験し、3グループに分かれて報告書（パワーポイント資料）をまとめていた。

①学生のまとめと提案

「独居高齢者の特徴」では、独居高齢者に女性が多いこと、経済・生活状況で余裕のない人が多いこと、地域行事に参加しない人も多い点などを指摘、健康維持で体を動かせる場づくり、例えば、「ふれあいきいきサロン」³や「ドライブサロン」⁴のような社協で行っている活動を促進することを提案した。

「若者の特徴」報告では、若年層は半数以上が島外出身者であり、島内の出身者があまり島に帰っていない点や漁業を継いでいる人がいないことなどを指摘し、改善策として子育て支援の強化、子ども一人につき金銭支給やサロン活動促進などをあげ、また若者の就職先の確保、長島町が行っているぶり奨学プログラムのような仕組みを導入することを提案した。

「幸福に関する集計」では、若年層は中年層や高齢層に比べて幸福度が特に高く、家庭環境だけでなく仕事や健康状態も幸福度に関係していること、幸福度を判断する基準として自分の持つ理想や期待が影響している点があり、想像と現実とのギャップから幸福度が低下しているのかもしれないと述べ、提案と

2 2020年度日本ソーシャルワーク学会 第37回大会 大会テーマ「ソーシャルワーカー－地域・文化固有の知を基盤として」開催校企画シンポジウム「離島の社会福祉活動－住民の共助と専門職の役割」

3 ふれあいきいきサロンとは、地域の高齢者等が公民館等に定期的に集まって、茶飲み会や体操や運動などを行う地域活動である。鹿児島では高齢者サロンが多いが、子育てサロンや様々な障害をもつ人などを対象にしたものもある。

4 ドライブサロンは、社会福祉協議会が他の社会福祉法人等と協働して地域の買い物弱者の支援を行うもので、多くは、デイサービスで昼間、バスを使わない時間帯でスーパーまで高齢者等を送迎したりするサービスである。鹿屋市社会福祉協議会がはじめたサービスと言われる。

して老後に対して前向き、プラスのイメージを持つことが、人生において幸福感を感じるということから、ライフ・プランニング講座や終活を行うことがよいのではないか。また幸福度に健康状況が関係していることから、医療体制を整えること、人とのつながりをつくるために青空サロンやふれあいいいききサロンを行うことを提案した。

②「社協側からの報告」

(研究動機) 社協側は、まず研究動機についての説明からはいった。課題を解決することで幸せになっていくということで社協として各種事業を行ってきた。しかし、人口が減って、コミュニティが成り立たなくなっている。仕事がないと増やせばいいというが、そのプラスの考えでいけるのか。そのきっかけになったのが福祉の人材不足、福祉だけでなく漁業もそう、林業もそう。課題を解決しなくても幸せになることを考えたかどうか。幸せは便利さと比例しているのかということ。事業をしていくなかで、住民の意見を聞いて事業をするというのが大前提。住民の声を聞いて、事業を下からつくっていく、その力をつけていくというのが目的だったと述べた。

その後、調査から見えてきたこととして、いくつかの点をあげていた。

- ・島外での生活経験のない人が6.8%で、ほとんどの人は島外に出ている。6.8%の75%が後期高齢者ということ、これらの人は本土経験がない。
- ・3人に1人は島外の病院を受診しているということ。
- ・島外の外出が難しいと感じている割合は全体で40%程度。ほとんど島外へ出ない人が13%、その内後期高齢者67%である。外出しない理由として、その多くが身体的理由をあげている
- ・地域のつながりをつくるというのは、負担に思っている人がいる。若者であれば不便は感じないが、後期高齢者は地域のつながりが必要になる。
- ・生活上の不安としては、緊急時の医療体制が一番多いが、将来、健康、孤独死、家族、家の老朽化などもある。ボランティア活動として「やってほしいこと」と「やりたいこと」をマッチングすること。
→買い物、台風時の戸締まり、災害時の避難支援、電球の取り替えなどの要望は、「やれそうなこと」で対処できる。
- ・老後のイメージは若者ほど暗いイメージをもつ。

その上で、いくつかの事業を提案した。

- 1 「もう一つの家」事業－こしき型デイサービス（富山型デイサービスの形式）
- 2 島外への付き添い事業
- 3 生活に密着したボランティアセンターの設立（したい人をしてほしい人につなぐ）
- 4 福祉有償運送の実施
- 5 方言かるたの作成、言葉、文化の継承
- 6 福祉教育の推進（永利小学校）
- 7 ミニデイ、地域づくり、高齢者クラブとの融合事業
- 8 公募型事業の展開（共同募金、クラウドファンディング）



図3 ワークショップの様子

③ワークショップ

その後のワークショップでは、4グループで討議を行った。討論テーマとして、若年層について、独居高齢者に対して、幸福度について、そしてこしき型デイサービスについて、が用意されていた。まとめると以下のような意見になる。

グループ1ー若年層について

事業企画は、誰のためやるのかと言えば島のため、短期目標からニーズに向かえたらいい。人、お金、短期にお金がかからないもの、短期目標を達成しながら、地域行事のために主人がお店を休んだりする。企業からの協力を得たらどうか。お金は、会費や共同募金、若者の教育も大事になる。まずアクションを起こすこと。

グループ2「独居高齢者について」ー楽しい避難所

独居高齢者に対してということでグループワークをした。足腰が弱かったり、玄関のとこまで出てくることが困難な方もいる。台風で被害を受け、避難をする人も多かった。避難して、みんなと話したのが楽しかったという話があった。ホテルに避難したところでカラオケしたかったという話しもあった。買い物ツアーもいい。

グループ3「幸福度について」

幸福度は個別性が高い。価値観の違いとか、生きてきたことで違う。人間関係として、人が助けてくれたらうれしい。野菜をもらったり、とかが幸せ。未知の体験が幸福度につながる。若者がいろんな事業を興している。それが影響しているんじゃないか。高齢者は健康が一番の関心事。自分の健康には一番興味がある。積極的に出てきてくれる。家族がいれば不安が低減する。自然の美しさで癒やされ、幸福度がある。仕事ができたら幸せ、他人のいろいろなことを手伝えたら幸福である。

グループ4「こしき型デイサービスについて」

子育て支援で高齢者に見てもらおうという事業もあるが、当てはまらない人を受けきれない。困った時に相談ができるのが売りか。こもっている方がいらして、なかなか支援につながらない人がある。基本的には誰でも行ける拠点があるといいのではないか。いろんな活動をしているところとつなげていける事業体がいい。事業をつなげていけるようにする。それで地域で困っている人をどうにかしてもらいたい。

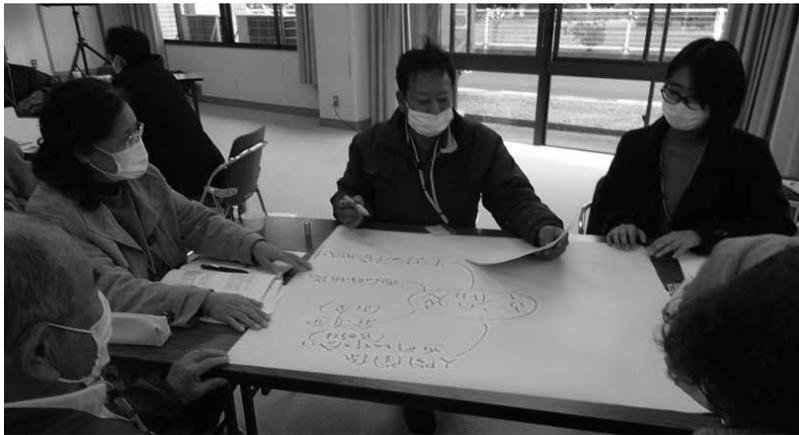


図4 グループ提案

高橋コメント

4つの報告を受けて、高橋がコメントを行った。社協側の調査報告については、甌島に生活している人が集計分析をすると、同じデータでも我々とは違った視点が見えたりする。これがアクション・リサーチらしいところである。グループ報告にあった「災害時の集まりが楽しみという高齢者の視点」は興味深い。予防訓練を楽しみに変えることができるかもしれない。こしき型デイサービスの原型である富山型デイサービスは「誰も排除しない」という点がポイントである。

事業が国の施策に沿って始まるのではなく、その人の要望を中心にして事業を考えることの重要性。生活インフラ整備が目的ではなく、そこに住んでいる人が生きがいをもって幸せに暮らすということを第一に調べたいという思いで調査が行われてきた。甌島の自然の素晴らしさを感じている住民が多い。自然と環境、自然と生活インフラという2つで地域を作る必要があろう。

事業を行う資金として共同募金だけでなくクラウドファンディングなど別の仕組みを導入することを検討したり、社会福祉法人の関係者を甌島に連れてくることも考えられるなどを話した。

7) 中間報告書（高橋）に対する反応

2021年3月に高橋は独自に作成した調査中間報告書を、社協本所と支所、甌島福祉関係施設、コミュニティ協議会など24カ所に送り、報告書に対する感想をアンケート（自由回答）の形で求めた。

アンケートには、「1. 若者の幸福感が高いということについて」「2. 独居高齢者の多さと孤立」「3. 福祉体制や福祉機関の連携について」「4. 住民の助け合について」「5. その他、甌島の地域福祉推進に必要なこと」「6. 地域福祉に関して自分の施設機関で力を入れたいこと」の6点を自由回答で求めた。

社協やコミュニティ協議会などの関係者5名の方から回答があった。

「1. 若者の幸福感が高いということについて」は驚き、予想外の結果などの声が多かった。「もしかすると今回調査に協力してくれた若者の多くが、様々な場や機会において『自己肯定感』や『社会的有用感』を感じることができており、幸福感にもつながっているのではないだろうか」などの意見があった。

「2. 独居高齢者の多さと孤立」では、やはり「これほど、独居高いとは驚きである」などの意見があるが、「数年前、孤独死する事故が続いて起こり、これを防止する対応策を協議しました。結果、市が推進する『まるごと支え愛事業』を積極的に導入し、地区コーディネーターを中心に、主に独居高齢者を定期的に訪問し、困りごとと相談を受けるようにしました」などの対応策についての言及もあった

「3. 福祉体制や福祉機関の連携について」では以下のような意見が見られた。

○福祉関係だけでは取り組みの充実が難しい。地域・企業を含めた枠組みが必要と考える。地域住民に

も、今後起こりえる問題を提示して、危機意識や希望をもって意識変化が必要である。

○情報の共有体制をどのように構築するかが重要。行政を巻き込んだ福祉関係機関が共有できる情報をどこまでとするのかを丁寧に模索し、詰めていく必要がある。福祉サービスが限定的であるため、住民のインフォーマルでどこまで対応できるかを考えつつ、どのレベルの福祉課題があるのかを明らかにし、NPO等の育成支援及び民間サービスを立ち上げるための協力なども視野にいれなければならない。

○「まるごとささえ愛事業」を市高齢者福祉課－社会福祉協議会－民生委員－地区コミュニティ協議会が連携をとり、定期的、積極的に情報交換をするなど、体制の構築が大切だと思います。

○甌島を特区指定して法の縛りからぬける経営ができるようにする。

「4. 住民の助け合について」では、「当地域は住民同士の扶助意識が高かったものの、高齢化が進むにつれて、家庭内引きこもり者が多くなってきたように見受けられ、このため相互扶助意識は高いものの、肉体的に対応が難しくなっている」という現状認識の意見と、「やってほしいこと」「やりたいこと」が比例しているものについてはマッチングが比較的容易であるため、マッチング体制と情報発信を整備することで住民の助け合いがより推進されていると考えるなどの具体策についての意見がある。

「5. その他、甌島の地域福祉推進に必要なこと」では、以下のような意見が見られた。

○人材不足によりサービス体制が低下傾向にある。甌が一本になったので施設・事業書の整理を図りつつ、広く人材の確保を行っていくべきである。

○福祉教育を進める。スタートとして「気づく」機会を数多く設け、いかに「揺らぎ」「変容」に結びつけられるかが、重要である。

○やりたいことと、やってほしいことのマッチングをしっかりと行う。

○地域福祉の推進母体を確立し、地区住民を交えて組織化して推進すべき。

「6. 地域福祉に関して自分の施設機関で力を入れたいこと」については、福祉マップの作成やまるごとささえ愛事業の推進などの意見がある。

3. 調査結果について

ここで調査結果のうちからいくつかポイントになりそうな点をいくつか示す。

(1) 調査概要

質問の内容は、医療福祉の利用意向や課題を中心に生活ニーズや満足度についての質問等、41の問いが含まれる。A4サイズの調査票14ページとやや長い。社会福祉協議会による鏡文では、里・上甌地域の皆さまが、「『何に困っていて、何を望んでいるのか』今回の調査をもとに、より良い事業運営を推進していきたいと考えております」とある。

有効票は374ケースであり、回収率は29.7%である。できれば調査票は10ページを超えないように考慮すべきと考えるが、社協側の意向でページ数が増えた。後に反省もしているが、十分大学側と協議しないまま掲載をした項目もあった。

なお集計分析には、SPSS日本語版バージョン26を使用した。

(2) 基本属性について

調査対象の基本的属性について少し述べておく。調査対象者の性別では、男性が50.4%、女性が49.6%である。調査対象の年齢は27歳から96歳までに分布され、平均は67.6歳である。年齢カテゴリーでみると、高齢者は65.1%となっており、令和2年の高齢化率54.0%であるのと、比べても調査対象者に多くの高齢者

が含まれる結果となっている。

調査対象を20歳から39歳までの「若年層」、40歳から64歳を「中年層」、65歳から74歳を「前期高齢者」、75歳以上を「後期高齢者」として、割合をみると若年層は5.6%、中年層は29.3%、前期高齢者が33.8%、後期高齢者31.3%となる。

家族形態では「単身」が33.7%、「同居」が66.3%であり、実に3分の1が単身世帯である。

(3) 後期高齢の単身世帯の多さと孤立傾向

上甕島圏域は薩摩川内市の中でも最も高齢化率の高い地域であるが、単身世帯は、年齢とともに増えてきて、後期高齢者では45.5%が独居となる。

表1 年齢カテゴリーと単身/独居

		単身/同居			
		単身	同居	合計	
年齢	若年層	度数	5	15	20
		%	25.0%	75.0%	100.0%
	中年層	度数	28	76	104
		%	26.9%	73.1%	100.0%
	前期高齢者	度数	37	84	121
		%	30.6%	69.4%	100.0%
	後期高齢者	度数	50	60	110
		%	45.5%	54.5%	100.0%

1) 社会的孤立関連指標

高齢社会白書では「社会的孤立」を「家族や地域社会との交流が、客観的にみて著しく乏しい状態」(高齢社会白書2011:62)と規定し、具体的には「会話の頻度」、「頼れる人の有無」、「社会活動への参加や交流等の状況」を指標としている。ここでは、①会話の頻度、②孤食傾向、③島外外出頻度からみてる。

①会話の程度

「毎日誰かと会話をする」に注目すると、後期高齢者は84.0%と低い。後期高齢者の単身者は、69.0%でより低くなる。

表2 年齢カテゴリーと会話の有無

		会話の有無					合計
		毎日誰かと会話をする	誰とも話さない日が週1ほどある	話さない日が週2, 3ある	話さない日が週4, 5ある	ほとんど誰とも話をしない	
年齢	若年層	度数	20	0	0	0	20
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中年層	度数	90	4	3	1	98
		%	91.8%	4.1%	3.1%	1.0%	100.0%
	前期高齢者	度数	100	1	5	1	108
		%	92.6%	0.9%	4.6%	0.9%	100.0%
	後期高齢者	度数	79	7	4	2	94
		%	84.0%	7.4%	4.3%	2.1%	100.0%
	合計	度数	289	12	12	4	320
		%	90.3%	3.8%	3.8%	1.3%	100.0%

②孤食傾向

食生活でのお困り事を聞いた質問で「一人だけの食事」をあげた者の年齢カテゴリーを見ると以下の通り、後期高齢者が18.8%と高い。単身世帯に限定すると、38.0%となる。(前期高齢者でも29.7%)

表3 年齢カテゴリーと一人だけの食事

			一人だけの食事		
			なし	あり	合計
年齢	若年層	度数	20	0	20
		%	100.0%	0.0%	100.0%
	中年層	度数	98	7	105
		%	93.3%	6.7%	100.0%
	前期高齢者	度数	110	11	121
		%	90.9%	9.1%	100.0%
	後期高齢者	度数	91	21	112
		%	81.3%	18.8%	100.0%
	合計	度数	319	39	358
		%	89.1%	10.9%	100.0%

表4 年齢カテゴリーと単身/同居と一人だけの食事

					一人だけの食事	
					なし	あり
単身/同居	単身	年齢	若年層	度数	5	0
				%	100.0%	0.0%
			中年層	度数	21	7
				%	75.0%	25.0%
			前期高齢者	度数	26	11
				%	70.3%	29.7%
			後期高齢者	度数	31	19
				%	62.0%	38.0%
	同居	年齢	若年層	度数	15	0
				%	100.0%	0.0%
			中年層	度数	76	0
				%	100.0%	0.0%
			前期高齢者	度数	84	0
				%	100.0%	0.0%
後期高齢者			度数	58	2	
			%	96.7%	3.3%	

③島外外出頻度

社会的孤立指標として「外出頻度」がよく用いられる。今回の場合「島外外出頻度」となっており、社会的孤立指標として適切ではないかもしれないが、「ほとんどしない」に注目すると、後期高齢者のみが3割近くもある。また若年層では、月1~3回という者が5割を超える。

表5 年齢カテゴリーと島外外出頻度

			島外外出頻度						
			ほとんど ない	1年に1 -2回	3か月に1 回	1-2か月 に1回	1か月に1 -3回	週1-2回	合計
年齢	若年層	度数	0	2	3	4	11	0	20
		%	0.0%	10.0%	15.0%	20.0%	55.0%	0.0%	100.0%
	中年層	度数	4	10	20	33	35	3	105
		%	3.8%	9.5%	19.0%	31.4%	33.3%	2.9%	100.0%
	前期高齢者	度数	12	14	33	33	24	1	117
		%	10.3%	12.0%	28.2%	28.2%	20.5%	0.9%	100.0%
	後期高齢者	度数	32	24	16	16	18	1	107
		%	29.9%	22.4%	15.0%	15.0%	16.8%	0.9%	100.0%
	合計	度数	48	50	72	86	88	5	349
		%	13.8%	14.3%	20.6%	24.6%	25.2%	1.4%	100.0%

④孤立死不安

生活上の不安の質問で「孤立死不安」について聞いている。特に多いのは後期高齢者層14.5%であるが、単身者に限定すると22.0%と2割以上いる。中年層や前期高齢者層においても16~17%と一定の割合で存在する。

表6 年齢カテゴリーと単身/同居と孤立死不安

				孤立死不安			
				なし	あり	合計	
年齢	若年層	単身/同居	単身	度数	5	0	5
				%	100.0%	0.0%	100.0%
			同居	度数	14	1	15
		%	93.3%	6.7%	100.0%		
		合計	度数	19	1	20	
		%	95.0%	5.0%	100.0%		
	中年層	単身/同居	単身	度数	23	5	28
				%	82.1%	17.9%	100.0%
			同居	度数	74	2	76
		%	97.4%	2.6%	100.0%		
		合計	度数	97	7	104	
		%	93.3%	6.7%	100.0%		
	前期高齢者	単身/同居	単身	度数	31	6	37
				%	83.8%	16.2%	100.0%
			同居	度数	81	3	84
		%	96.4%	3.6%	100.0%		
合計		度数	112	9	121		
%		92.6%	7.4%	100.0%			
後期高齢者	単身/同居	単身	度数	39	11	50	
			%	78.0%	22.0%	100.0%	
		同居	度数	55	5	60	
	%	91.7%	8.3%	100.0%			
	合計	度数	94	16	110		
	%	85.5%	14.5%	100.0%			
合計	単身/同居	単身	度数	98	22	120	
			%	81.7%	18.3%	100.0%	
		同居	度数	224	11	235	
	%	95.3%	4.7%	100.0%			
	合計	度数	322	33	355		
	%	90.7%	9.3%	100.0%			

(4) 地域の参加行事（イベント）への参加

地域行事の参加についての調査結果をみると、「ほとんど参加している」の割合では、若年層が20.0%と低く、高齢者は多いように見えるが、「参加していない」に注目すると、後期高齢者が27.4%と最も多くなった。若年層は、「ある程度参加しているが」70.0%と多いが、後期高齢者は「ほとんど参加している」も多いが、「参加していない」も多いという二極化傾向が見られる。

表7 年齢カテゴリーと地域行事への参加

			地域行事への参加			
			ほとんど参加している	ある程度参加している	参加していない	合計
年齢	若年層	度数	4	14	2	20
		%	20.0%	70.0%	10.0%	100.0%
	中年層	度数	27	66	10	103
		%	26.2%	64.1%	9.7%	100.0%
	前期高齢者	度数	41	58	15	114
		%	36.0%	50.9%	13.2%	100.0%
	後期高齢者	度数	36	41	29	106
		%	34.0%	38.7%	27.4%	100.0%
	合計	度数	108	179	56	343
		%	31.5%	52.2%	16.3%	100.0%

(5) 幸福感、生活満足度、生きがい感

住民の主観的満足度等に関連する質問についての結果を示す。

1) 幸福感

「どの程度幸せか」を0点から10点までの11段階で聞いた質問では、平均は6.73点、0点が3名、10点が45名いる。0点をつけた3名のうち、前期高齢者1名、後期高齢者2名である。性別は男性2名、女性1名であり、単身1名、同居2名である。

年齢カテゴリーでは、若年層が7.7で最も高く、後期高齢者層が6.55で最も低かった。中年層も6.59でこれについて低い。ただ、単身者の場合には、若年層が5.80と最も低くなった。家族のいる若年層は8.33と抜きん出て高い。若年層の場合、単身か同居かで、大きな差がある。

表8 年齢カテゴリーと単身／同居と幸福感（平均）

どの程度幸せか				
年齢	単身／同居	平均値	度数	標準偏差
若年層	単身	5.80	5	1.304
	同居	8.33	15	2.024
	合計	7.70	20	2.155
中年層	単身	6.57	28	1.854
	同居	6.60	73	1.622
	合計	6.59	101	1.680
前期高齢者	単身	5.97	35	1.886
	同居	7.09	79	2.070
	合計	6.75	114	2.073
後期高齢者	単身	6.52	48	2.163
	同居	6.58	57	2.337
	合計	6.55	105	2.249
合計	単身	6.34	116	1.978
	同居	6.88	224	2.045
	合計	6.70	340	2.036

なお、薩摩川内市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画では、「主観的幸福感」についての調査結果を示しており、一般高齢者調査の結果で「主観的幸福感の高い高齢者の割合」では、上甕圏域が、37.5%で、最も低い割合になっている⁵（下甕圏域55.2%）。市全体の平均は51.7%である。（薩摩川内市市民福祉部高齢・介護福祉課：24）

2) 生活満足度

生活満足度も0点から10点までで聞いている。平均は6.05であるが、年齢層で最も高いのは、6.30の若年層、ついで6.26の後期高齢者、前期高齢者6.02、中年層5.84の順番である。単身か同居かを加えると、今度は若年層の単身者が6.60で最も高くなっている。最も低いのは、前期高齢者の単身者で5.47である。

表9 年齢カテゴリーと単身／同居と現在の生活についての満足度（平均）

現在の生活について				
年齢	単身／同居	平均値	度数	標準偏差
若年層	単身	6.60	5	2.702
	同居	6.20	15	2.396
	合計	6.30	20	2.408
中年層	単身	6.11	27	2.577
	同居	5.75	75	1.973
	合計	5.84	102	2.142
前期高齢者	単身	5.47	36	1.748
	同居	6.26	81	2.084
	合計	6.02	117	2.013
後期高齢者	単身	6.24	45	2.414
	同居	6.26	53	2.254
	合計	6.26	98	2.317
合計	単身	5.98	113	2.276
	同居	6.08	224	2.111
	合計	6.05	337	2.164

5 この一般調査の有効票は1162票である。人口比で推計すると、上甕圏域のサンプルは26.5人となる。高齢化率の高さからもう少しサンプルは多いだろうが。

3) 生きがいの有無

生きがいの有無についての調査結果では、「ある」が最も高いのは、若年層で85.0%、最も低いのは、中年層の59.2%である。単身/同居を考慮に入れると、最も高いのは同居の若年層で93.3%で最も低いのが前期高齢者の単身者で54.5%であった。

表10 年齢カテゴリーと単身/同居と生きがいの有無

年齢	若年層	単身/同居	単身	度数	生きがいの有無			合計
					ある	ない	わからない	
	若年層	単身/同居	単身	度数	3	1	1	5
				%	60.0%	20.0%	20.0%	100.0%
			同居	度数	14	0	1	15
				%	93.3%	0.0%	6.7%	100.0%
			合計	度数	17	1	2	20
				%	85.0%	5.0%	10.0%	100.0%
	中年層	単身/同居	単身	度数	17	3	8	28
				%	60.7%	10.7%	28.6%	100.0%
			同居	度数	45	12	19	76
				%	59.2%	15.8%	25.0%	100.0%
			合計	度数	62	15	27	104
				%	59.6%	14.4%	26.0%	100.0%
前期高齢者	単身/同居	単身	度数	18	6	9	33	
			%	54.5%	18.2%	27.3%	100.0%	
		同居	度数	58	10	10	78	
			%	74.4%	12.8%	12.8%	100.0%	
		合計	度数	76	16	19	111	
			%	68.5%	14.4%	17.1%	100.0%	
後期高齢者	単身/同居	単身	度数	29	4	13	46	
			%	63.0%	8.7%	28.3%	100.0%	
		同居	度数	35	11	11	57	
			%	61.4%	19.3%	19.3%	100.0%	
		合計	度数	64	15	24	103	
			%	62.1%	14.6%	23.3%	100.0%	
合計	単身/同居	単身	度数	67	14	31	112	
			%	59.8%	12.5%	27.7%	100.0%	
		同居	度数	152	33	41	226	
			%	67.3%	14.6%	18.1%	100.0%	
		合計	度数	219	47	72	338	
			%	64.8%	13.9%	21.3%	100.0%	

(6) 「やってほしいこと」と「やりたいこと」—ボランティアな力

ボランティア活動として「やれそうなこと」と「やってほしいこと」をあげていただいた調査結果では、「やってほしいこと」として「家の補修」、「庭木の散水や剪定、草むしり」、「家電の修理や配線点検」、「水道の修理」、「台風の戸締り」、「大掃除」、「災害時の避難支援、誘導」が2割以上に言及されている。「やりたいこと」としては、「安否確認、話し相手」、「買い物支援」、「台風時の戸締り」、「電球の取り換え」、「郵便物の投函」が3割以上に言及され、「病院からの薬の受け取りなど連絡」、「災害時の避難支援、誘導」、「庭木の散水や剪定、草むしり」が2割以上に言及されている。

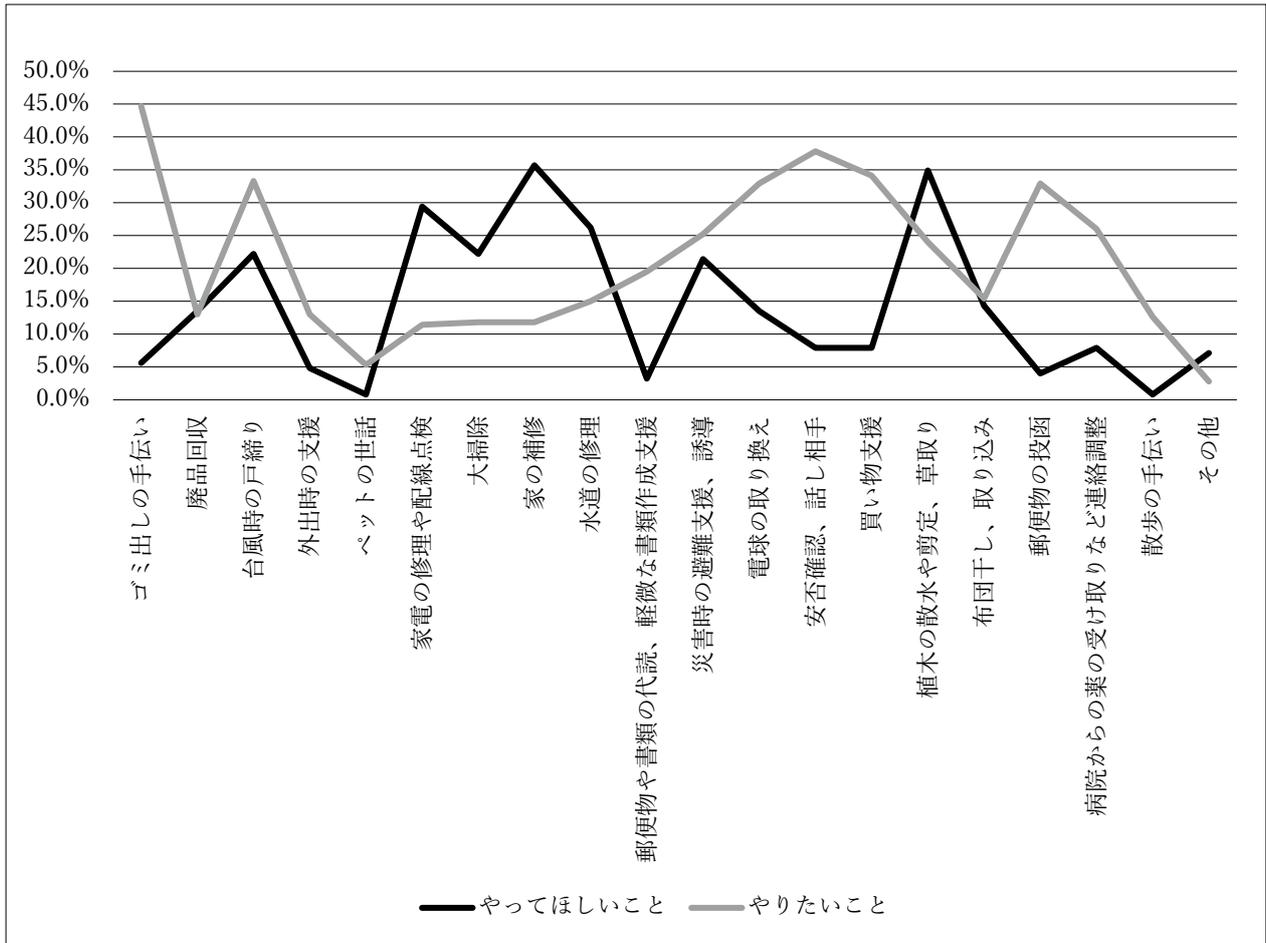


図5 「やってほしいこと」と「やりたいこと」

(7) 福祉体制について

「島内の福祉体制について、ご意見があればお書きください」との間に62の意見が寄せられている。全体で10ほどのカテゴリーに分けることができる。

職員不足13

スタッフが足りていないが、職員の確保が難しいので、待遇をよくしてなどの意見である。

サービスを選べない7

ついで、「サービスの種類が少ない、選べない」や「待ち日数ながい」などである。

独居者の支援5

「高齢者、特に独居老人が増加してきているので、見回り等をして、なんでも相談出来る体制を作ってください」「い1人暮らしの場合いざという時の処置方法」「一人暮らしの老人の現状などを家族に知らせ、把握するシステム」などの意見である。

施設整備・増設3

「今は家庭で介護しているが、ショートステイができる施設が減った。これから先必要になると思ってるので預けられる施設が増えて欲しい」などの意見。

職員の資質の向上を3

職員の教養、高い意識などの資質向上を求める意見である。

情報の提供3

「社協のことを教えて欲しい」「わかりやすいパンフレットや案内など(利用できる老人でも分かる感じ)

目に付くようにしてほしい」、「福祉体制の内訳が分からない、知ろうとしなかったのも事実。年齢が高くなって初めて家以外の生活が自分にも有り得るんだと自覚」といった意見もあった。

そのほか、「これでも福祉か」や「社協と民生委員の連携はどうなっているのか」など現状に対する不満や不安(7)、そして「大変満足しております」などサービスを評価する意見(7)などがある。

ひとつの категорияにおさまりきれないが、「年齢と共に衰えていく私達ですので何とか福祉の方に手助けをかりて言っていることに耳を傾けて欲しい気持ちになります」などの意見がある。また「わからない」も5つあった。

調査結果から、若年層の主観的幸福度や生きがい等が高いこと。ただし単身世帯は異なる。また後期高齢者の社会的孤立、特に単身者の孤立化傾向が高い点が見て取れた。福祉体制については「人材不足」が大きな課題であることがわかる。

4. いくつかの特徴と地域課題について

(1) 若者の幸福度の高さに関連して

若年層の幸福度が高い点は、驚きをもって迎えられた調査結果である。中間報告書の感想の中でも「もしかすると今回調査に協力してくれた若者の多くが、様々な場や機会において『自己肯定感』や『社会的有用感』を感じることができており、幸福感にもつながっているのではないだろうか」という意見があったが、住民からの聞き取り調査の中でも、若者のここ20年ばかりの地域での動きから、地域を活性化している点を指摘していた。

平成16(2004)年に東京の美術大学に在学していた若者が、地区の全域を展覧会場にしてアートフェアーを開催した。呼びかけに応じた学友が島の空き家で共同生活をしながら作品制作をしつつ、地域の人たちと交流し、双方が地域の良さを発揮するプロジェクトとなった。好評で翌年も開催することとし、2名の若者がアート事務局をつくる。以降毎年8月に美大生が来島し地域を巻き込んだプロジェクトが展開されたという。6年目の平成21(2009)年には、日本経営協会の全国活力協働まちづくり推進団体としてグランプリを獲得している。このプログラムは10年間続いて終了するが、地域の様々な活動に影響を与えた(公益財団法人あしたの日本を創る協会2014:81-84)。

話しを聞いた地域住民は、こうした若者たちの活動は、若者たちに自信を与え、心地いい生活を自分たちで作ってきたのではないか。それが若年層の幸福感や生活満足度の背景にあるのではないかと語っていた。

若者の幸福感は高かったものの、サンプルの偏りであったり、若年層のサンプル数が少数であることなどを考えると、後にLeesの見解を紹介するが、繰り返し調査プログラムを実施していく必要があるだろう。また若年層でも単身者と同居者の得点に大きなひらきがあるところから、「家族」の存在が要因として大きいのかもしれない。

(2) 「やってほしいこと」と「やりたいこと」をマッチング

中間報告書では、ボランティアな活動として「やりたいこと(やってもいいこと)」と「やってほしいこと」の調査結果を示した。この設問は、専門職対応というよりはお隣近所の互助の力を活用できないかという視点から福祉ニーズと社会資源を探ったものである。身近な地域で、これらの助け合いを高められるような仕組みはできないだろうか。この点に言及した社協スタッフが多かった。この点は、今後住民主体の互助的活動を考えるとときに利用できるのではないかと考える。独居高齢者の支援などもこの点から考えられる。

(3) 福祉人材の解決策

施設関係者の話、社協職員の話、住民調査の結果、どこでも「人材不足」という話が出てくる。しかし具体的に人材不足をどのように解消していくのかという話しはどこでも聞けなかった。「関係人口」という概念がある。この概念はその地域に継続的に多様な形でかかわる人のことを指す。定住しなくても、その地域を見守っていたり、間接的に関わろうとする人たちである。これらの人たちを含めて考えると、過疎地域でもそれなりに豊富な人材は見つかる。ただ人材不足を訴えるニーズは、より定住人口に近い人たちだと思うが、しかし、数年間ならその地域に住んでみようとする人ならいないだろうかという気にもなる。人材の考え方を柔軟に考えていく方向性はないだろうか。

(4) 施設関係者の関わり

このプログラムの全体を通して施設関係者の意見が十分反映されていない。社会福祉法人等施設関係者の意見が十分取り込まれていない。2019年2月、このプログラム開始前に情報収集のために、何か所かの高齢者施設で聞き取りを行ったが、職員募集では他の施設と競争している状況で施設間の連携はとれていないという反応だった。上の話と重なるが、「職員募集の厳しさ」を語られた。在宅サービスを展開している社協との共同企画であることもあるのか、施設関係者と交流する機会が非常に限られていた。

現在社会福祉法人は、公益的取り組みとして地域の様々な問題に積極的にアプローチしている。学生たちがアイデアとして持ち出した「ドライブサロン」も福祉施設の地域貢献活動として行われているものである。県単位の取り組みとして鹿児島県経営者協議会が展開している事業に「かごしまおもいやりネットワーク事業」があり、令和2年6月現在で、107法人が参加しているが、甕島においては、薩摩川内市社協として社協が加盟しているだけで、甕島で加盟している社会福祉法人はゼロである。社会福祉法人の使命として、コミュニティとの関わり、貢献活動を考えていけないものだろうか。

(5) 災害避難を交流の機会に一楽しい避難所

2020年11月の調査報告会でのグループ討議で、「災害避難」について「避難して、みんなと話したのが楽しかった」という話があった。みんなが集まる心強さもあるだろうが、災害避難を予防も含めて交流の機会ととらえる視点は、新鮮だった。ともすると避難所へ出向くことは、命の危険と隣り合わせであり、緊急避難的な意味合いをもち、避難所生活は何かと不自由な印象を持たれる。

避難訓練を含め、避難所に地域の人たちが集まることを別の観点から評価することが必要かも知れない。

(6) まだ終わっていない

アクション・リサーチとしてみた場合、本研究はまだ完結していない。この研究ノートも、これからの甕島地域を語る上での素材として書いている。以後も継続的に甕島の福祉体制整備に関わっていきたいと考える。

5. アクション・アプローチとサーベイ調査

先に示したようにアクション・リサーチは、主に質的研究法に分類され、量的研究法は、対立的な位置づけとして解釈されている。しかし、量的研究法についての批判は、主として実験的な手法のもとに展開される量的研究法であり、実態調査を中心としたサーベイ調査は位置づけが、少し異なるのではないかと考える。実験的手法について、Campbellは、「無作為処置割り当て」モデルと「実験的分離」と「実験室

制御」(明確に特定化された対立仮説を制御する)モデルをあげている(Yin1994=1996:2)。

サーベイ調査においても特定仮説の検証という側面も持つが、主に実態把握の手段として用いられることが多く、またそれらには、自由回答を求めるような質的データも含まれる。またサーベイ調査の理論検証的側面には限界もある。

Leesは、「リサーチとコミュニティワーク」という論文のなかで、「質問票によるサーベイではディストーション(歪み)が生じる危険性は極めて高く、広範なチェックを行わずにその定量的結果をそのまま信用できるものは、全くないとは言わないにしても、ほとんどないと一部の社会学者たちは考えている」(Lees1975:154)と述べている。「ほとんどない」というのは、言い過ぎかとも思うが、特に今回のように、ランダムサンプリングによらないサーベイデータには偏りがでる可能性がある。その意味で、Leesのいうようにファクトの断定は、常に批判や再解釈がなされることになる。

またLeesは1969年に開始されたイギリスの地域開発プロジェクト(CDP)を紹介しているが、地域ニーズを評価する場合の方法としては2つのアプローチがあるという。1つは、当該地域の重要な社会的特性を実際上できるだけ代表し、定量化可能な一連の指標を設定すること、2つめは地方の住民自身が、自らの地方に何が必要であると認識しているかを評価しようとすることであり、複雑なデータや高度な解釈は、コミュニティワーカーが優先順位やアクションを決めるのに必ずしも役立つものにはならないと述べている。そしてCDPの調査のように、地方住民が何らかの集合的アクションをとれるよう感化するものになってほしいという期待を持ったものである限りは、単純に情報を収集し、ファクトを明らかにすることでは、このモチベーションを担保することはできない。そしてモチベーションを高めようとする1つの方法は、地域住民グループに、データ収集プロセスに参加することを奨励することであると述べている。(Lees1975:157)

地域を基盤としたアクション・リサーチは、コミュニティワークと近似性が高いと思われるが、今回のプログラムにおいて、アクション・リサーチやコミュニティワークとしての特徴を示すと思われるところとして、以下の点があげられる。

(1) 住民参加型で調査票を作成

サーベイ調査において何を聞くのかについて、一方的に研究者サイドや関係機関だけで調査票を作成するのはなく、社協職員や地域住民とともに、調査票を作成しようと試みた。

(2) 調査票作成をめぐるの社協側とのコンフリクト

ただ今回の調査においては、住民や関係機関とサーベイ調査を行うに際しての葛藤も感じた。調査項目の作成において、こちらが合理性がないと判断する項目や不完全な項目も取り入れることになった。社協スタッフや住民は、調査票作成の経験が浅いために、しばしば不十分な質問項目をつくろうとした⁶。話し合えるだけは話し合ったが、最終的には調査票に組み込まれたものも多かった。ただ、住民ならではの調査項目もあった。

(3) 社会福祉協議会職員の社会調査力の向上の試み

社会福祉協議会は、その役割の一つに、「社会福祉を目的とする事業に関する調査」がある⁷。しかし、これらをサーベイ能力と読み替えるとしたら、その能力は、決して高いものとは言えない。量的データ

6 もちろん、これは高橋側の一つの見方である。

7 社会福祉法の第109条において、社会福祉協議会の役割として「三 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成」と明記されている。

の把握や質的データの把握そのものの力量を持っている人は、高橋の知る限り稀である⁸。

その意味で、SPSSを使った調査分析は、社協スタッフを刺激し、研究をする力を高めた。研修終了後もメールで何度も分析法についてアドバイスを求めてきた。それは、コンサルにデータ分析を丸投げするような姿勢とは明らかに異なっていた。

(4) 住民の理解できる範囲での結果の示し方

調査報告は常にオーディエンスを意識しなければならない。つまり、学会報告で研究者を前に行う報告や学位をとるための報告と地域住民に理解を得るために行う報告は、異なったやり方になる。

「複雑なデータや高度な解釈は、コミュニティワーカーが優先順位やアクションを決めるのに必ずしも役立つものにはならない」という Lees の話と共通している。

経験的には、調査データは、図表を用いたり、分析もクロス集計程度としたり、自由回答のまとめなどが、住民からの反応を引き出すことができるように思う。

文献

- Lees, Ray (1975) *Research and community work, Community Work Two* edited by David Jones and Marorie Mayo
Morton-Cooper, Alison (2000) *Action Research in Health Care*, Blackwell Science Ltd. (=2005岡本玲子・関戸好子・鳩野洋子訳『ヘルスケアに活かすアクションリサーチ』医学書院)
- Stringer, Ernest T. [2007] *Action Research: Third Edition*, Raleigh: VitalSource Technologies, Inc (目黒輝美, 磯部卓三訳 (2012)『アクション・リサーチ』フィリア)
- Yin, Robert (1994) *Case Study Research 2/e*, Sage Publications, (=1996近藤公彦訳『ケース・スタディの方法』千倉書房)
- 稲田七海 「介護保険制度の受容に伴う高齢者ケアと相互扶助の変容－上甕島旧里村を事例として－」*人文地理* 61(4), 328-347, 2009*人文地理* 第61巻第4号 (2009) 一般社団法人 人文地理学会
- 川崎康弘 日本ソーシャルワーク学会第37回大会 ソーシャルワーク－地域・文化固有の知を基盤として－抄録集 日本ソーシャルワーク学会2020
- 公益財団法人あしたの日本を創る協会編「まちむら－先進事例特集号－」2014
高齢社会白書 平成22年度 内閣府
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/23pdf_index.html 2022年1月12日参照
- 薩摩川内市市民福祉部高齢・介護福祉課「薩摩川内市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」2021
- 高橋信行編著『シニアガイド鹿児島』南日本放送1998

8 社会福祉協議会現場に関わっていると、エクセル等の表計算ソフトが扱えることが社会調査の能力があると誤解されているところがある。シンプルな集計をおこなう場合に表計算ソフトで代用したり、また表計算ソフトに様々な機能を使いながら集計を行っていることは実際にあるが、社会調査の全体像を理解することとは同じでない。社会調査についての、ある程度まとまった知識を研修等でもってもらい必要がある。資格で言えば、「社会調査士」(社会調査協会の認定する資格)程度の能力が必要ではないかと思う。